

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03504

研究課題名(和文) 戦後日本の社会民主主義とアメリカのフィランソロピー：1960年代の政治経済史

研究課題名(英文) Japanese Social Democracy and US Philanthropy

研究代表者

辛島 理人 (Karashima, Masato)

神戸大学・国際文化学研究所・准教授

研究者番号：20633704

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：1960年代に日本で幅広い層に対して積極的な働きかけを行ったフォード財団を結節点にした、アメリカ民間財団・リベラルと日本の社民党・労組、反共リベラル文化・知識人、経済官僚・財界との関係を検証した。ここでの議論の対象は、政党・政治団体による議会政治のみならず、それを巻き巻く労働組合や財界、官僚や知識人・文化人などの活動および文壇や論壇でみられる言説も含むものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

西側陣営・日米同盟を支持しつつも保守政党・財界主流に代替しうるような西欧型(英国労働党や西独社民党)の社会民主主義勢力をつくることは可能であったのか？ 戦後日本政治の可能性と限界について歴史的な視座から議論を行った。

研究成果の概要(英文)：Contrary to the expectation of the US liberal intellectuals and foundations, Japan failed to establish an anti-communist social democrat camp that could make a change of regime possible in parliament politics or which exerted a major influence on academic journalism.

研究分野：政治学

キーワード：戦後日本 アメリカ

1. 研究開始当初の背景

日米安保条約の改定(1960年)は国内政治における保革の対立図式や国際政治学における「現実主義」対「理想主義」という構図を決定づけた。その後の日本社会において、別の枠組み、つまり、西側陣営・日米同盟を支持しつつも保守政党・財界主流に代替しうるような西欧型(英国労働党や西独社民党)の社会民主主義勢力をつくることは可能であったのか? この問いに国際的視座から取り組むため、アメリカのフィランソロピーや日本の論壇・文壇を射程に入れて戦後日本の政治経済史を描く。

2. 研究の目的

戦後日本の政治経済史をアメリカの民間財団による日本での活動とその反応に焦点をあてて分析するものである。ここでの議論の対象は、政党・政治団体による議会政治のみならず、それを取り巻く労働組合や財界、官僚や知識人・文化人などの活動および文壇や論壇でみられる言説も含む。国務省やCIAといったアメリカ政府にとどまらず、フィランソロピーを中心に、幅広い「アメリカ」の存在を射程にいれて戦後日本を検証することを試みた。

3. 研究の方法

これまでの研究で、帝国日本の知的政治的資源を活かして経済界や通産省と連携しながら戦後にアジア研究の制度化・再建に成功した社会学者が、戦時期の近衛新体制から戦後の社会民主主義をつなぐ一つの系譜であることを明らかに

した。さらに、系譜が「民主社会主義」を主唱したことから、1950年代に入ってアメリカの反共リベラル(民主党系知識人やロックフェラー財団)の注目・支援を受けたことを発見し、日本の社会民主主義を日米関係の視点から検証する必要性を自覚した。そこで、1960年代に日本で幅広い層に対して積極的な働きかけを行ったフォード財団を結節点にした、アメリカ民間財団・リベラルと日本の社民政党・労組、反共リベラル文化・知識人、経済官僚・財界との関係を検証した。

4. 研究成果

塩原良和・稲津秀樹編著『社会的分断を越境する』青弓社、Hiromi Mizuno, Aaron S. Moore, John DiMoia eds., *Engineering Asia*、坪井秀人編著『戦後日本文化』三人社などに成果を発表した。日米関係、開発主義、アジアへの介入、社会民主主義などについて、日米関係を軸に、両国の東南アジア関与をふまえながら議論を行った。国内外の学術状況においては、文化国際主義や国際関係の文化性が注目されてはいるものの、冷戦期アメリカの世界戦略に影響力を持ったフィランソロピーを対象とした研究は多くない。

アメリカ版社会民主主義ともいうべきルーズベルト戦時政権のニューディール政策を冷戦期になって世界的規模で推進しようとしたケネディ・ジョンソン民主党政権とそれに近い民間財団が、どのような意図と期待をもって日本に介入し、政財官学に散らばる(反共・非共)社民主義者が日本でそれをどのように受け止めたか? 今後も、日米の間でみられた作用・反作用とその帰結を議論し、

「政権交代と日米関係」という今日的課題を歴史的に考察したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 132
2. 論文標題 アジア、万博、梅棹忠夫 「文明の生態史観」における現在性と歴史性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 140-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Karashima, Masato
2. 発表標題 Japan-Southeast Asia Relations in 1957: Ajiken, AOTS and Tadao Umesao
3. 学会等名 The Second HOKU (Honolulu Office of Kobe University) Symposium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辛島理人
2. 発表標題 日本における開発主義とアジア主義
3. 学会等名 グローバルな記憶空間としての東アジア（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masato Karashima
2. 発表標題 Pan Pacific Anti-Communist Liberals: American Philanthropy and Japanese Social Democracy
3. 学会等名 Association of Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Editor(s): Hiromi Mizuno, Aaron S. Moore, John DiMoia	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Bloomsbury Academic	5. 総ページ数 272
3. 書名 Engineering Asia	

1. 著者名 山下 範久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 458
3. 書名 教養としての 世界史の学び方	

1. 著者名 塩原良和・稲津秀樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 281
3. 書名 社会的分断を越境する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----